

利益の処分に関する書類（案）

<積立金について>

（単位：百万円）

	承認額	使用額
平成17年度	4,424	-
平成16年度	4,237	-

積立金の主な発生原因は、①財政投融资における借入金償還差額、②自己収入財源により取得した固定資産に係る償却差額によるものです。これらは法人移行時の借入金残高の状況や法人化以降の固定資産取得状況等が大きく影響します。

<目的積立金について>

（単位：百万円）

	承認額	使用額
平成17年度	926	-
平成16年度	2,847	-

目的積立金は、自己収入を計画以上に獲得したことや、効率的・弾力的な運営を行ったこと等から生じた余剰金によるものであり、文部科学大臣の承認を経たのち使用可能となっています。

～ 今後の目的積立金使用計画について ～

本学は目的積立金の使途を「利益の処分に関する書類（案）」により（教育研究等の質の向上及び組織運営の改善）のために使用すると申請し、文部科学大臣の承認を経ています。

今後の目的積立金使用計画は、この（教育研究等の質の向上及び組織運営の改善）という目的に沿ったものとして、平成18年度からは豊中キャンパスに地上7階の「文系総合研究棟」（総工費約15億円）の建設に着手し、自習室・講義室等のより一層の充実を図ることとしています。

また、吹田キャンパスにおいても同様の建物の建設計画を検討中であり、教育研究等のより一層の向上に向け取り組んでいます。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度	対前年度増減	備 考
I 業務費用	58,563	51,766	△ 6,797	国からの直接の財源措置から見た国民負担額
（1）損益計算書上の費用	107,332	104,315	△ 3,017	
（2）（控除）自己収入等	△ 48,768	△ 52,549	△ 3,781	
II 損益外減価償却等相当額	8,096	7,206	△ 890	出資財産に係るもの又は将来発生する国民負担額
III 引当外退職給付増加見積額	△ 1,382	△ 477	905	
IV 機会費用	4,255	5,514	1,259	民間等取引との比較から見た国民負担額
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	609	592	△ 17	
政府出資の機会費用	3,441	4,652	1,211	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	204	269	65	
V （控除）国庫納付額	-	-	-	
VI 国立大学法人等業務実施コスト	69,533	64,010	△ 5,523	

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、業務運営費に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資することを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従い作成しております。

OSAKA UNIVERSITY financial report 2006

平成17事業年度

国立大学法人大阪大学 財務レポート2006



入学式



いちよう祭



卒業式



先端科学イノベーションセンター



医学部附属病院

国立大学法人大阪大学 財務レポート2006（リーフレット版）

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1 国立大学法人大阪大学財務部
TEL 06(6877)5111
大阪大学HP <http://www.osaka-u.ac.jp/>

平成17事業年度 決算概況

1. 財政状態について

（単位：百万円）（％表示は対前年度増減率）

	資 産	負 債	資 本	自己資本比率
平成17年度	403,497 △3.02%	123,280 △18.79%	280,217 6.04%	69.45
平成16年度	416,052 -	151,797 -	264,254 -	63.51

○平成16年度において図書承継額が9,032百万円過大であったことが判明し、平成17年度に資産及び資産見返負債計上額を減額訂正しています。
これを勘案した場合の平成17年度における対前年度増減率は、次のとおりとなります。
資産（△0.87%）、負債（△13.65%）

2. 運営状況について

（単位：百万円）

	経常費用	経常収益	臨時損失	臨時利益	目的積立金取崩額	総利益
平成17年度	104,217 2.89%	109,555 3.00%	98 △98.38%	110 △98.63%	-	5,350 △24.48%
平成16年度	101,285 -	106,367 -	6,047 -	8,050 -	-	7,084 -

○平成16年度は法人移行時に承継した医薬品及び診療材料等や診療債権成いは少額備品を臨時利益（約75億円）として計上しています。また、少額備品（約60億円）は臨時利益として承継すると同時に費用処理して臨時損失としても計上しています。

3. キャッシュ・フローの状況について

（単位：百万円）

	業務活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	当期資金増減額 (換算差額含む)	資金期首残高	資金期末残高
平成17年度	18,677	△ 10,586	△ 8,789	△ 698	22,310	21,611
平成16年度	38,281	△ 6,954	△ 9,016	22,310	-	22,310

○資金の期末残高に含まれていない定期預金の残高
平成17年度 -
平成16年度 21

4. 収入支出決算額について

（単位：百万円）

	収 入				支 出	収入 - 支出
	一般財源等	自己収入等	外部資金等	収入 計		
平成17年度	53,582 △3.94%	38,409 11.89%	15,991 △35.02%	107,986 △5.86%	105,379 3.43%	2,606 △79.68%
平成16年度	55,777 -	34,327 -	24,608 -	114,713 -	101,889 -	12,824 -

注1）施設整備資金貸付金償還補助金（平成16年度：1億5千1百万円、平成17年度：153億2千7百万円）は収入及び支出それぞれから除外しています。

注2）収入区分における一般財源等・自己収入等・外部資金等の内訳は次のとおりとなっています。

<一般財源等>・・・運営費交付金、施設整備費補助金、補助金等収入、国立大学財務・経営センター施設費交付金
<自己収入等>・・・授業料及び入学金及び検定料、附属病院収入、財産処分収入、雑収入、その他の収入等
<外部資金等>・・・産学連携等研究収入及び寄附金収入等

○一般財源等は運営費交付金に対する効率化係数（1%）や経営改善係数（2%）により毎年約9億円減少することとなっています。また、退職手当としての運営費交付金交付額や施設整備費補助金等は事業年度により予算額が増減するため平成17年度には収入が減少しています。

○平成16年度は法人移行時に承継した寄附金収入等（約84億円）があったため、平成17年度には外部資金等収入が減少しています。

○一般財源等や外部資金等に関する上記の影響を除けば、自己収入等や外部資金等の獲得に努めたことにより収入は増加しています。

貸借対照表					
(単位：百万円)					
	平成16年度	平成17年度		平成16年度	平成17年度
資 産 の 部	416,052	403,497	負 債 の 部	151,797	123,280
【固定資産】	387,605	375,722	【固定負債】	113,050	87,659
土地	217,237	217,391	資産見返負債	56,075	44,804
建物等	98,105	95,533	国立大学財務・	41,127	36,807
機械・工具・備品	37,508	33,035	経営センタ債務負担金		
図書・美術品・収蔵品	30,495	21,720	長期借入金	10,704	1,082
建設仮勘定	637	1,415	その他	5,140	4,963
投資有価証券	2,988	5,975			
その他	630	647	【流動負債】	38,747	35,621
			運営費交付金債務	810	1,684
【流動資産】	28,446	27,774	寄附金債務	10,079	10,752
現金及び預金	22,331	21,611	産学連携等研究債務	1,834	2,912
未収入金	4,435	4,553	未払金	15,391	15,014
有価証券	1,000	1,000	一年以内返済予定金	9,481	4,374
たな卸資産	636	591	その他	1,145	881
その他	40	14			
			資 本 の 部	264,254	280,217
			資本金	258,139	258,139
			資本剰余金	△ 970	9,642
			利益剰余金	7,084	12,435
			（目的積立金）	－	2,847
			（積立金）	－	4,237
			（当期未処分利益）	7,084	5,350

貸借対照表は大学の毎年度末における財政状態を全ての国民の皆様に向けて明らかにすることを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従い作成しております。

＜資産の部＞

セグメント区分	平成16年度	平成17年度
大学	360,012	349,327
附属病院	56,039	54,170
合 計	416,052	403,497

対前年度 △ 1 2 , 5 5 5 百万円

（大学附属資産 △ 1 0 , 6 8 5 百万円

附属病院附属資産 △ 1 , 8 6 9 百万円）

平成16年度において大学セグメントの図書承継額が9,032百万円過であったことが判明し、平成17年度に減額訂正しています。本来の平成16年度の大学セグメント附属資産額が350,980百万円であったとすれば、対前年度増減額は△1,653百万円となり附属病院と合わせた対前年度増減額は△3,522百万円となります。

また、資産の部の約9割を固定資産が占めています。固定資産には、土地・美術品等のように売却・処分等をするまで金額（価値）が変わらない＜非償却資産＞と、減価償却費分だけ金額（価値）が毎年減少する＜償却資産＞がありますが、これらの大半は平成16年4月1日の国立大学法人化に伴い国から承継、或いは贈与されたものです。教育・研究・診療活動を維持発展させるため、減価償却費により年々減少する金額（価値）を補う設備更新（投資）が必要となっています。

＜負債の部＞

負債の対前年度増減額が△28,517百万円となっていますが、その主な要因は図書承継額に対応した資産見返負債9,032百万円を減額訂正したこと、国立大学法人化以前に教育・研究のための設備等取得のため借入れていた施設整備資金貸付金15,327百万円を当初予算に追加の補正予算が措置されたため全額償還できたこと、また資産見返負債の増加（資産取得額）を資産見返負債の減少（減価償却等）が上回ったことによるものです。

＜資本の部＞

資本の対前年度増減額が15,963百万円となっていますが、その主な要因は施設整備資金貸付金の償還額15,327百万円と同額を資本剰余金として計上したことによるものです。なお、本年度で全額償還しており来年度以降は施設整備資金貸付金の償還が要因となる資本剰余金の増加は生じません。

また、施設整備費補助金により建物等を取得したことによる資本剰余金の増加や毎期生じた利益剰余金による増加と、教育研究等の目的で保有する固定資産の減価償却に伴う減少の差額増として636百万円増加しています。

損益計算書					
(単位：百万円)					
	平成16年度	平成17年度		平成16年度	平成17年度
経常費用	101,285	104,217	経常収益	106,367	109,555
業務費	96,489	99,430	運営費交付金収益	49,504	47,882
教育経費	3,040	3,409	授業料・入学金等収益	12,045	12,382
研究経費	15,773	16,193	附属病院収益	23,272	24,371
診療経費	16,086	16,253	受託研究等収益	8,006	10,199
教育研究支援経費	2,776	3,150	受託事業等収益	211	386
受託研究費	8,692	9,740	寄附金収益	3,667	3,895
受託事業費	207	387	財務収益	17	32
人件費	49,912	50,295	雑益	759	1,652
一般管理費	2,105	2,407	資産見返負債戻入	7,767	8,147
財務費用	2,685	2,356	その他	1,110	598
雑損	4	22			
臨時損失	6,047	98	臨時利益	8,050	110
当期総利益	7,084	5,350	目的積立金取崩額	－	－

損益計算書は大学の運営状況を全ての国民の皆様に向けて明らかにすることを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従い作成しております。

＜経常損益について＞

区 分	平成16年度	平成17年度	対前年度増減	構 成 比		
				平成16年度	平成17年度	対前年度増減
経常費用	101,285	104,217	2,932	100.00%	100.00%	－
人件費	49,912	50,295	383	49.28%	48.26%	△ 1.02%
診療経費	16,086	16,253	167	15.88%	15.60%	△ 0.29%
研究経費	15,773	16,193	420	15.57%	15.54%	△ 0.04%
受託研究・受託事業費	8,899	10,127	1,228	8.79%	9.72%	0.93%
教育経費	3,040	3,409	369	3.00%	3.27%	0.27%
教育研究支援経費	2,776	3,150	374	2.74%	3.02%	0.28%
一般管理費	2,105	2,407	302	2.08%	2.31%	0.23%
財務費用・雑損	2,689	2,378	△ 311	2.65%	2.28%	△ 0.37%
経常収益	106,367	109,555	3,188	100.00%	100.00%	－
運営費交付金収益	49,504	47,882	△ 1,622	46.54%	43.71%	△ 2.83%
附属病院収益	23,272	24,371	1,099	21.88%	22.25%	0.37%
授業料・入学金等収益	12,045	12,382	337	11.32%	11.30%	△ 0.02%
受託研究等収益	8,217	10,585	2,368	7.73%	9.66%	1.94%
寄附金収益	3,667	3,895	228	3.45%	3.56%	0.11%
その他	9,653	10,429	776	9.08%	9.52%	0.44%
経常利益	5,081	5,338	257	－	－	－

経常収益については、附属病院収益及び受託研究等収益が大きく伸びており、運営費交付金収益の減少にも関わらず全体としての収益は伸びています。これに伴い受託研究・受託事業費をはじめほとんどの経費も伸びており、教育・研究・診療による本学事業規模は拡大しています。

なお、運営費交付金収益の減少については、効率化係数（1％）や経営改善係数（2％）による毎年約9億円の減少や、平成17年度から収益化基準として成果進行基準（交付対象事業の進捗状況に応じた収益化）及び費用進行基準（交付事業の費用発生額に応じた収益化）の適用対象事業が増えたことが主な要因となっています。

＜臨時損益について＞

平成16年度は国立大学法人移行時に承継した債権や資産等の影響で多額の臨時損益が計上されています。平成17年度の臨時損失は主に固定資産を売却或いは売却したことにより生じたのですが、取得財源が運営費交付金や寄附金等で減価償却費見合として資産見返負債を計上しているため損失額とほぼ同額の臨時利益を計上しており、これによる損益はほぼ均衡しています。臨時利益が臨時損失を上回っている約1千万円については、引当金戻入益や承継剰余金債務戻入といった会計処理上の臨時利益を計上したことによるものです。

キャッシュ・フロー計算書			
(単位：百万円)			
	平成16年度	平成17年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	38,281	18,677	△ 19,604
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,074	△ 31,863	△ 6,789
人件費支出	△ 46,821	△ 52,465	△ 5,644
運営費交付金収入	52,920	50,826	△ 2,094
授業料・入学金等収入	10,265	11,744	1,479
附属病院収入	22,455	24,341	1,886
受託研究・受託事業等収入	10,009	11,394	1,385
寄附金収入	13,298	4,396	△ 8,902
その他収入	3,154	2,505	△ 649
その他支出	△ 1,929	△ 2,204	△ 275
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,954	△ 10,586	△ 3,632
有価証券の取得・償還による収入支出	△ 3,987	△ 2,982	1,005
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,943	△ 9,929	△ 4,986
定期預金等の払戻による収入	－	21	21
その他の収入	1,976	2,304	328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,016	△ 8,789	227
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 4,384	△ 4,372	12
長期借入金による収入	486	650	164
ファイナンスリース債務等の返済による支出	△ 2,584	△ 2,717	△ 133
利息の支払額	△ 2,533	△ 2,349	184
IV 資金に係る換算差額	－	－	－
V 資金増加（減少）額	22,310	△ 698	△ 23,008
VI 資金期首残高	－	22,310	22,310
VII 資金期末残高	22,310	21,611	△ 699

キャッシュ・フロー計算書は大学の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を全ての国民の皆様に向けて明らかにすることを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従い作成しております。

＜資金運用の状況について＞

国立大学法人は法律（準用独立行政法人通則法第四十七条）により余裕金の運用を国債・地方債や金銭信託等の安全資産に限定されております。このことは、多額の税金（国民負担）を運営資金として交付されている国立大学法人が本来の業務である教育・研究・診療等以外で収益を獲得することが想定されていないことによります。

資金運用としての国債等の有価証券取得支出が約30億円増加したことにより、資金期末残高が前年度より約7億円減少した216億円となっていますが、支払期日がすぐに到来する未払金残高が約150億円であることから本学の資金管理上において影響はありません。

今後とも余裕金のより一層の計画的・効率的な資金運用を図ってまいります。